

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	5,937,316	5,945,118	8,441,708
経常利益 (千円)	685,331	577,199	1,011,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	434,985	462,784	489,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,633	614,428	171,198
純資産額 (千円)	12,518,439	12,851,051	12,490,911
総資産額 (千円)	13,798,465	15,025,310	14,012,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.65	63.28	66.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.09	62.50	65.42
自己資本比率 (%)	89.8	85.1	88.7

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.72	20.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下の通りです。

連結子会社であった株式会社メガオプトは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

また、2019年7月に設立したNireco International GmbH及び2019年10月に株式取得した株式会社光学技研を当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、株式会社光学技研については、みなし取得日を2019年12月31日にしているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などを背景に減速傾向が継続いたしました。わが国経済は世界経済の減速を背景に輸出が弱含み、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼、電子部品、化学、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資に向けた動きは一部を除き総じて減速傾向で推移しました。

この厳しい事業環境の下、当社グループはいかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、海外販売拡大に向けた体制構築、食品関連市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたセンシング及び画像処理技術の強化に注力しました。また、当第3四半期連結累計期間には、結晶やガラス素材の高精度加工・測定・評価技術に強みを持つ株式会社光学技研の株式を10月11日に取得して完全子会社化するなど、グループの強化に向けた施策を実施いたしました。

）財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて1,012百万円増加して15,025百万円となりました。

これは主に土地の増加489百万円、建物及び構築物の増加348百万円、投資有価証券の増加251百万円による資産の増加があり、一方で現金及び預金の減少860百万円、繰延税金資産の減少40百万円、長期貸付金の減少12百万円による資産の減少があったことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて652百万円増加して2,174百万円となりました。

これは主に長期借入金の増加234百万円、社債の増加116百万円による負債の増加があり、一方で未払費用の減少87百万円、未払法人税等の減少17百万円による負債の減少があったことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて360百万円増加して12,851百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加257百万円、その他有価証券評価差額金の増加187百万円による純資産の増加があり、一方で自己株式の増加64百万円、為替換算調整勘定の減少31百万円による純資産の減少があったことによります。

）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,945百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益548百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益577百万円（前年同期比15.8%減）、特別利益として負ののれん発生益106百万円を計上したため親会社株主に帰属する四半期純利益462百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また、受注残高は4,189百万円（前年末比109.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

プロセス事業

世界的な鉄鋼メーカーの設備需要の減退に伴い、品質向上及び生産性改善のための設備更新需要が軟調となりつつあります。この様な環境の中ではあるものの、前期末までの高レベルの受注残高を背景に、売上は堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は2,537百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益は544百万円（前年同期比12.8%増）となりました。また、受注残高は1,894百万円（前年末比88.4%）となりました。

ウェブ事業

主に海外からの二次電池、電子部品関連の設備投資需要沈静化の影響により、主力製品である耳端位置制御装置の売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は2,137百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益は391百万円（前年同期比38.3%減）となりました。また、受注残高は578百万円（前年末比77.4%）となりました。

検査機事業

多様な無地素材の検査需要を捉えた無地検査装置は、景気動向から各メーカーにおける設備投資が抑制された中、堅調に推移しました。一方、食品外観検査装置では、選果設備の需要が一巡したことから野菜、菓子などの食品検査や海外への需要開拓にも注力したものの、全体として売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は1,078百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント損失は83百万円（前年同期はセグメント損失46百万円）となりました。また、受注残高は1,203百万円（前年末比132.2%）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は376百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

（4）設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,305,249	8,305,249	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,305,249	8,305,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	8,305,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 999,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,304,100	73,041	-
単元未満株式	普通株式 1,949	-	-
発行済株式総数	8,305,249	-	-
総株主の議決権	-	73,041	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町 2951番地4	999,200	-	999,200	12.03
計	-	999,200	-	999,200	12.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,990,128	4,129,885
受取手形及び売掛金	2 3,280,788	2 3,376,658
商品及び製品	897,536	1,070,819
仕掛品	550,273	723,240
原材料及び貯蔵品	448,386	580,243
その他	350,699	343,272
貸倒引当金	11,734	10,603
流動資産合計	10,506,077	10,213,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,154,227	1,502,679
機械装置及び運搬具(純額)	37,493	115,307
工具、器具及び備品(純額)	62,135	100,516
土地	665,496	1,154,605
有形固定資産合計	1,919,354	2,873,107
無形固定資産		
リース資産	3,480	13,001
その他	129,655	225,931
無形固定資産合計	133,135	238,933
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,082	1,412,652
長期貸付金	95,665	82,800
繰延税金資産	81,332	40,938
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	156,871	203,235
貸倒引当金	59,331	58,579
投資その他の資産合計	1,454,324	1,699,752
固定資産合計	3,506,814	4,811,793
資産合計	14,012,891	15,025,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,487	463,342
短期借入金	-	60,000
1年内償還予定の社債	-	14,000
1年内返済予定の長期借入金	41,700	95,058
リース債務	3,533	2,961
未払費用	475,210	387,353
未払法人税等	143,812	126,470
未払消費税等	47,393	59,777
役員賞与引当金	30,300	23,680
工事損失引当金	30,729	54,028
その他	295,653	338,432
流動負債合計	1,460,820	1,625,104
固定負債		
社債	-	116,000
長期借入金	-	234,033
リース債務	-	11,327
役員退職慰労引当金	3,619	74,184
退職給付に係る負債	57,540	95,990
繰延税金負債	-	17,619
固定負債合計	61,159	549,154
負債合計	1,521,980	2,174,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,122,504	4,116,034
利益剰余金	5,670,545	5,928,501
自己株式	636,911	701,251
株主資本合計	12,228,491	12,415,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,006	378,048
為替換算調整勘定	52,404	20,702
退職給付に係る調整累計額	40,288	33,898
その他の包括利益累計額合計	203,122	364,852
新株予約権	46,627	61,480
非支配株主持分	12,670	9,082
純資産合計	12,490,911	12,851,051
負債純資産合計	14,012,891	15,025,310

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,937,316	5,945,118
売上原価	3,571,631	3,645,019
売上総利益	2,365,684	2,300,099
販売費及び一般管理費	1,773,025	1,751,971
営業利益	592,658	548,127
営業外収益		
受取利息	7,481	7,038
受取配当金	28,229	28,399
受取ロイヤリティー	29,528	-
補助金収入	19,034	-
その他	15,633	10,561
営業外収益合計	99,906	45,999
営業外費用		
支払利息	899	458
支払手数料	1,900	-
為替差損	-	11,951
手形売却損	2,210	1,740
固定資産除却損	1,675	549
その他	549	2,227
営業外費用合計	7,234	16,927
経常利益	685,331	577,199
特別利益		
負ののれん発生益	-	106,609
特別利益合計	-	106,609
特別損失		
投資有価証券評価損	-	42,946
特別損失合計	-	42,946
税金等調整前四半期純利益	685,331	640,862
法人税等	247,116	182,947
四半期純利益	438,214	457,915
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,228	4,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,985	462,784

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	438,214	457,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,906	187,042
為替換算調整勘定	27,613	36,918
退職給付に係る調整額	19,938	6,389
その他の包括利益合計	348,581	156,513
四半期包括利益	89,633	614,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,067	624,514
非支配株主に係る四半期包括利益	1,434	10,085

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結子会社であった株式会社メガオプトは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

また、2019年7月に設立したNireco International GmbH及び2019年10月に株式取得した株式会社光学技研を当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、株式会社光学技研については、みなし取得日を2019年12月31日に行っているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	181,432千円	124,517千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日だったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	51,642千円	8,216千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	135,321千円	98,777千円
のれんの償却額	56,487千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月1日 取締役会	普通株式	103,824	14	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	74,160	10	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月3日 取締役会	普通株式	103,298	14	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	102,283	14	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,038,188	2,564,719	1,149,282	5,752,189	185,127	5,937,316	-	5,937,316
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,038,188	2,564,719	1,149,282	5,752,189	185,127	5,937,316	-	5,937,316
セグメント利益 又は損失()	482,731	634,505	46,614	1,070,622	26,222	1,044,400	451,742	592,658

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 451,742千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,537,958	2,137,949	1,078,630	5,754,537	190,581	5,945,118	-	5,945,118
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,537,958	2,137,949	1,078,630	5,754,537	190,581	5,945,118	-	5,945,118
セグメント利益 又は損失()	544,504	391,473	83,200	852,777	89,315	942,092	393,965	548,127

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 393,965千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、株式会社光学技研を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては106,609千円であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年7月29日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社メガオプトを吸収合併することを決議し、2019年10月1日付で合併いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社メガオプト

事業の内容 固体レーザー、ファイバーレーザー製品の開発・製造・販売

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社メガオプトを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ニレコ

吸収合併に係る割当ての内容

当社は株式会社メガオプトの発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当てはありません。

その他取引の概要に関する事項

株式会社メガオプトは、当社グループにおける固体レーザー、ファイバーレーザー製品の開発・製造・販売事業を行ってまいりました。レーザーを応用した検査、計測の市場は今後も成長が続くと予測しており、このたび、レーザーに関する開発・生産・販売体制を強化するとともに、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し、当社グループ全体におけるレーザー応用製品事業の拡大を加速させることを目的として、株式会社メガオプトを当社へ吸収合併することとしました。

(2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(取得による企業結合)

当社は、2019年9月30日開催の取締役会において、株式会社光学技研の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年10月11日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社光学技研

事業の内容 光学製品の開発、製造並びに販売、光学結晶及びガラス部品の試作加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社光学技研が持つ技術的強みを当社製品の差別化や新たな事業展開にいかすことを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年10月11日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社光学技研

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表を連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)567百万円

取得原価 567百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

106百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58.65円	63.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	434,985	462,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	434,985	462,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,416	7,312
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58.09円	62.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	71	91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額 102,283千円
(ロ) 1株当たりの金額 14円
(ハ) 支払請求の効力発生日 2019年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。